

第27回

中・高・大学生のための金融・経済学習コンテスト

日経 STOCKリーグ

株式投資を通じて社会をまなぼう!

学習ガイドブック



[主催] 日本経済新聞社
[特別協賛] 野村ホールディングス

本ガイドブックについて

● この学習ガイドブックは、別添の「日経STOCKリーグ・レポートフォーマット」をベースに、各チームの皆さんが学習を進めていく際の参考資料として、経済・株式投資に関する基礎知識と、投資テーマの選定からレポート作成に至るまでの学習のポイントをまとめたもので、「基礎学習」と「レポート作成」の2部構成になっています。

● また、指導に当たる先生方向けの情報として、日経STOCKリーグを通して育成することが期待される資質・能力と、学習指導要領との関連を右頁に記載してありますので、ご参考になさってください。

● 基礎学習では、経済活動を自分自身の問題として考えるためのヒントと、レポート作成に必要な経済・株式投資に関する基礎知識について解説しています。

● レポート作成では、「投資テーマの選定」、「ポートフォリオの作成」、「投資家へのアピール」、「レポート全体のまとめ方」といったレポート作成に向けたプロセスごとの取り組みのポイントを紹介しています。

● 「基礎学習」・「レポート作成」とも、テーマごとに「レポートフォーマットの関連箇所」を記載してあります。

INDEX

■ 指導に当たる先生方へ	03
--------------------	----

基礎学習

1. 身近な暮らしから経済を考える	04
2. 社会の変化から経済を考える	06
3. グローバルな課題から経済を考える	08
4. 持続可能な開発目標 (SDGs) からその先へ	10
5. 経済の動きを読み解くための基礎知識	12
6. 知っておきたい株式投資の基礎知識	14

資料編

■ 経済・株式投資をめぐる注目のキーワード	16
-----------------------------	----

レポート作成

1. 投資テーマ選定のポイント	18
2. ポートフォリオ作成のポイント	20
3. バーチャル投資システムでの銘柄売買	22
4. 投資家へのアピールのポイント	24
5. レポート全体のまとめ方	25

日経STOCKリーグで主体的・対話的で深い学びの実践を

学習指導要領では、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となるために求められる資質・能力として、「知識・技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の3つの柱が明確化されています。こうした資質・能力を育成するために重要となるのが「**主体的・対話的で深い学び**」です。この学びを実現していくためには、生徒が各教科等の特質に応じた見方・考え方を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見出して解決策を考えたり、思いや考えを基に創造するといった学習の過程を重視することが必要となります。

また、予測困難な時代に一人ひとりが未来の創り手となっていくための資質・能力を育成する上で、「**社会的な要請等を踏まえた教科横断的な学習**」の重要性が高まっています。例えば、持続可能な開発目標(SDGs)実現に向けた教育、情報教育、食育、安全・防災教育、キャリア教育、そして金融経済教育などです。こうした教育が共通して重視しているのは、「**学ぶことと社会とのつながり**」であり、「**学習した成果を表現し、実社会や実生活の中で生かすこと**」です。

こうした学校教育をめぐる新たな潮流である「主体的・対話的で深い学び」と「社会的な要請等を踏まえた教科横断的な学習」の双方に関わる教育プログラムの一つとして、「日経STOCKリーグ」があります。バーチャル株式体験というユニークな活動をベースとする日経STOCKリーグを活用した学習には、右記のような特色があります。

● バーチャルではありますが**リアリティのある株式投資を体験**する中で、株式投資そのものを学ぶだけでなく、金融・経済その他の関連する様々な分野に興味を持ち、**主体的に学ぶ意欲を喚起**することができます。

● チームで共通の課題に取り組むことで、**仲間同士でのコミュニケーション力**や**チームワーク力**を養うことができます。また、企業・専門家などへのヒアリングなどを行うことで、**大人とのコミュニケーション力**や**基本的なマナー**を身に付ける訓練にもなります。

● 株価や企業の業績、金融・経済をめぐる内外の動向などに関する情報収集や分析を行う活動を通して、**パソコンやインターネットなどの活用方法**を実践的に学ぶことができます。

● 学習のプロセスと成果をレポートにまとめる活動を通して、**表現力や発信力の向上**を図ることができます。

高等学校の学習指導要領では、「資産運用にともなうリスクとリターン」(公民科「公共」)や「金融商品の特徴(メリット、デメリット)、資産形成の視点」(家庭科「家庭基礎」)を取り上げることが求められています。日経STOCKリーグを活用していただくことで、これらの学習がスムーズに展開できます。また、「**総合的な学習(探究)の時間で設定することが求められる探究課題に、日経STOCKリーグを利用することも可能です**。次代を担う生徒・学生の「**生き抜く力**」の育成に向けて、多くの中学・高校・大学がこのプログラムを活用されることを願っています。

日経STOCKリーグの学習内容と関連する主な学習指導要領の記述

中学校

- 総合的な学習の時間
実社会や実生活の中から問いを見だし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現する など
- 市場の働きと経済【社会(公民的分野)】
経済活動の意義、市場における価格の決め方、現代の生産や金融の仕組みや働き、個人や企業の経済活動における役割と責任 など
- 国民の生活と政府の役割【社会(公民的分野)】
社会資本の整備、少子高齢社会における社会保障の充実、消費者の保護、財政及び租税の意義、国や地方公共団体の役割 など
- 私たちと国際社会の諸課題【社会(公民的分野)】
地球環境、資源・エネルギー、持続可能な社会の形成 など
- 消費生活・環境【技術・家庭(家庭分野)】
金銭の管理と購入、消費者の権利と責任 など

高校

- 総合的な探究の時間
実社会や実生活と自己との関わりから問いを見だし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現する など
- 国際理解と国際協力【地理歴史(地理総合)】
地球環境問題、資源・エネルギー問題、持続可能な社会の実現を目指した各国の取組や国際協力の必要性 など
- 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち【公民(公共)】
雇用と労働問題、財政及び租税の役割、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化、市場経済の機能と限界、金融の働き、経済のグローバル化と相互依存関係の深まり など
- 現代日本における政治・経済の諸課題【公民(政治・経済)】
経済活動と市場、経済主体と経済循環、国民経済の大きさと経済成長、物価と景気変動、財政の働きと仕組み及び租税などの意義、金融の働きと仕組み、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化 など
- グローバル化する国際社会の諸課題【公民(政治・経済)】
貿易の現状と意義、為替相場の変動、国際経済と国際収支、国際協調の必要性や国際経済機関の役割、地球環境と資源・エネルギー問題、イノベーションと成長市場 など
- 生活における経済の計画【家庭(家庭基礎)】
生涯を見通した生活における経済の管理や計画、リスク管理の考え方 など
- 企業活動【商業(ビジネス基礎)】
資金調達、企業活動に対する税 など

[出所]中学校学習指導要領(平成29年3月告示) 高等学校学習指導要領(平成30年3月告示)

身近な暮らしから経済を考える

1 ある高校生の一日

朝6時30分、目覚まし時計がけたたましく鳴ります。「やばい遅刻する!」。眠い目をこすりながらベッドを出ます。

洗面所へ行って、まずは洗顔、ようやく目が覚めてきます。すでに朝食の準備はできているようです。お味噌汁に目玉焼き、納豆もあります。みんな、大好物です。

朝食後、制服に着替えて、駅までの道を急ぎます。7時45分発の上り電車、30分ほどで学校に到着です。

今日も、午後3時30分まで授業です。3時間目の体育はバスケットボールなので楽しみです。5時間目の英語は単語テストが予定されていて、ちょっと憂うつ。

でも、放課後、友だちと買い物に行くので楽しみです。夏休みには、海へ行きます。その準備です。欲しいモノはいっぱいあるけど、お小遣いが足りないのが悩みの種です。

2 私たちの暮らしと経済

高校生の日常生活は経済と密接につながっています。

目覚まし時計に納豆、バスケットのボール。これらは生活に必要なモノ(財)です。道路を利用すること、電車に乗ること、授業を受けること、これらはサービスの消費です。

もちろん、味噌や卵、納豆などの財を、この高校生が自給しているわけではありません。これらを生産している誰かがいます。これらを売っている人もいます。このように、財やサービスを生産し、流通させ、消費することを経済といいます。そう、私たちの毎日は“経済”なのです。

目覚まし時計や納豆、バスケットのボールを生産しているのは、企業です。時計などを販売している小売店も、企業です。電車を動かし、輸送サービスを提供しているのも、企業です。企業は、生産(流通)の主体です。

これに対し、私たちは、財やサービスを消費して生活しています。消費者(家計)は、消費の主体です。

3 公共財の供給と政府

納豆を生産しているのは、企業です。それでは、通学に

使う道路を供給しているのは誰でしょう。やはり企業でしょうか。

そこで、納豆と道路の違いを考えてみましょう。納豆を手に入れるには、スーパーマーケットへ行って、代金を支払う必要があります。あたりまえですね。私が買った納豆は私のモノで、私が食べてしまえば、他の人が食べるわけにはいきません。消費を独占できます。

これに対し、通学で道路を使うのに、いちいち料金を支払う必要はありません。とりあえず、タダです。道路は、みんなです。私が利用したからといって、他の誰かが使えなくなるわけではありません。消費を独占するわけにはいかないのです。

納豆のような財を、私的財といいます。お金を払って手に入れ、自分だけで消費します。これに対し、道路は公共財です。利用のたびに代金を支払う必要はなく、利用の独占はできません。

公共財の供給は、民間の企業にはできません。代金の



徴収が難しいからです。

そこで、道路などの供給は、政府(国・地方公共団体)の仕事になります。道路を建設・維持する費用は、税金でまかなわれます。利用するたびに代金を支払う必要はない。しかし、費用は私たちが税金で負担する。これが、公共財です。

4 分業と交換

バスケットのボールに納豆、卵、これらすべてを自給している人はいないはずで、無理ですよ。

私たちの社会では、たとえば、Aさんは納豆工場で働き、Bさんは床屋さんを経営して、所得を得ています。つまり、何か特定の職に就いて所得を得て、生活しているのです。分業です。

納豆工場で働いているAさんは、自分の所得の一部をBさんに支払い、散髪のサービスを買います。つまり、納豆と散髪が交換されているのです。納豆だけしか作っていないAさんも、他の人との交換によって、生活上必要な無数の財・サービスを手に入れているのです。

分業と交換、これが私たちの社会の基本です。これによって、自給自足の生活にくらべて、はるかに生産効率が高まります。

5 交換を媒介するお金

もちろん、私たちの社会の交換は、物々交換ではありません。Aさんの納豆とBさんの散髪サービスが、直接取引されるのが物々交換です。

この交換が成立するのは、納豆を作っているAさんが散髪を必要とし、床屋のBさんが納豆を欲しいときに限られます。もし、Bさんが、納豆ではなく、卵を欲しいなら、この交換は成立しません。

この難しい交換を、お金(貨幣)がスムーズにします。お金を持っているAさんは、お金を支払って、Bさんから散髪のサービスを受けます。Bさんは、Aさんの納豆は欲しくありませんが、お金ならば受け取ります。Aさんから受け取ったお金で、Cさんが持っている卵と交換できます。支払いを受けたCさんは、さらに自分のほしい財・サービスと交換するでしょう。

このように、お金は交換をスムーズにします。みんなが受け取りを拒否しない、つまり、みんなが共通の価値を認めるようなモノなら、お金として機能します。代表的なのは、金(きん)ですね。

今日では、紙幣や硬貨がお金です(現金通貨)。これらは、政府が通用力を保証して価値が与えられています(法貨)。

学校の購買部では、現金を使うことがほとんどでしょう。では、みなさんの家庭では、洗顔に使う水道の料金をどのように支払っていますか。銀行の口座振替で払っている家庭が多いのではないのでしょうか。

この場合、会社員なら、まず会社から給料があなたの銀行口座に振り込まれます(預金が増えます)。そして、この銀行口座から、市や町の銀行口座に水道料金分の額が移し替えられます。これで決済完了です。

会社からの給与支払いも、市や町への水道料金の支払いも、現金を使っていません。預金口座の残高(預金通帳の数字)が増えたり、減ったりするだけです。そう、銀行預金を使えば、支払いができるのです。現金と同じです。これを、預金通貨といいます。

6 「あれか、これか」が経済

みなさんは、ほしいモノがいっぱいあるでしょう。新しいスマホ、流行の洋服、夏には海へ行きたいかもしれません。

でも、お小遣いは限られています。すべては買えません。限られたお小遣いの中から、何をかうか、選択しなければならないのです。「あれか、これか」の選択です。

それでは、宝くじが当たれば、すべてOKでしょうか。たしかに、スマホも洋服も、海への交通費も、なんとかなるかもしれません。

しかし、一日は24時間です。海へ遊びに行けば、洋服を買いに行けません。期末試験が近いので、勉強時間も必要です。24時間をどう使うか、ここでも「あれか、これか」の選択が求められます。

お金や時間など限られた資源を、「あれに使うか、これに使うか」。これを考えるのが、経済です。経済とは、選択なのです。

社会の変化から経済を考える

【関連するレポートフォーマット】レポート書式:1.暮らしや社会の変化と経済との関係

1 気候変動と経済への影響

夏は暑い。それは昔からそうです。しかし、それにしても近年の暑さは度を越しています。気象庁によれば、日本の最高気温の2026年5月時点での上位5位は、すべて2025年夏に記録されています。まさに、異常気象です。これほどの気候変動は、経済活動に影響を及ぼします。たとえば、梅雨の時期の豪雨によって、家屋や農地、インフラなどに深刻な被害が生じています。温暖化にともなって農作物の生育環境が変化し、食料供給が不安定になるとの指摘があります。食料供給が不安定化すれば食品価格が高騰し、家計に重い負担となるでしょう。近年問題となっているクマによる被害、これも気候変動と関係がありそうです。温暖化で冬の気温が下がらず、冬眠に入る時期が遅れ活動期間が延びている、気候変動でエサとなるドングリの実りが不安定になり、食べ物求めて人里へ下りてくる、といった関係です。猛暑になれば、農業や建築など屋外での仕事に従事する人たちの労働環境が悪化します。これに対処するために休憩時間を長くすれば、経済効率は低下するかもしれません。

すでに、近年の夏の猛暑によって熱中症が多発しています。意識障害などで病院での診察が必要となれば、医療費の新たな負担が生じます。もちろん、屋外で働く人がファンの付いた「空調作業服」を購入するようになったり、熱中症対策のために専用のドリンクを飲むようになったりすれば、国内需要を増やす効果はあるかもしれません。温暖化によって北極圏の海氷が減少したことで、アジアとヨーロッパを結ぶ最短ルートとして北極海航路が注目されています。温暖化のプラスの影響として、物流の効率化が進む可能性があります。

一方、2024年には熱中症による死亡者数が、2160人となっています。10年前の2014年には529人でしたから、近年の急増ぶりがわかります。気候変動は、人命に直結する問題でもあり、早急な対策が求められます。

2 成年年齢の18歳引き上げによる変化

成年年齢は20歳。1896年制定の民法では、こう定められていましたが、2018年に同法が改正され、2022年4月から成年年齢が18歳に引き下げられました。

成年年齢の引き下げで、いくつかの変化がありました。まず、18・19歳の人は父母の親権から離れ、親の財産管理権が及ばなくなるため、自分の稼いだお金(財産)を、自分でどう使うか決められるようになりました。住む場所や、進学や就職などの進路先についても、自分の意思で決められるようになりました。

また、携帯電話の契約を結んだり、高額商品を買うためにローンを組んだりすることが、18歳から親の同意なしでもできるようになりました。一方、民法が定める未成年者取消権は行使できなくなりました。つまり、いったん結んだ契約を、未成年者であることを理由に取り消すことができなくなったのです。

こうなると、18・19歳の人にも自己責任が問われることとなります。これに備え、早くから金融や経済に関わる基礎知識をしっかりと身につける必要があります。

3 学校教育で金融リテラシーを身につける

成年年齢の引き下げで、証券会社に口座を開き株式投資することが、親の同意なしでも、18歳からできるようになりました。若い頃から資産形成に関心を持つことは重要です。

現行の学習指導要領では、金融に関わる学習に取り組む必要性が示されました。中学校社会科公民的分野では、「経済活動や起業などを支える金融などの働きについて取り扱うこと」が求められています。高等学校では、公民科「公共」で「様々な金融商品を活用した資産運用にともなうリスクとリターンなどについて」学びます。家庭科「家庭基礎」でも、家計管理に関わって「基本的な金融商品の特徴(メリット、デメリット)、資産形成の視点にも触れる」ことになりました。

金融教育を幅広い年齢層に普及させるため、2024年4月、金融経済教育推進機構(J-FLEC)が設立されました。同機構は、国民の金融リテラシー向上のため、学校の授業へ

2024年から始まった新NISA

NISAとは株式や投資信託などの金融商品を購入した際の利益が、一定の範囲内で非課税になる制度です。2024年に始まった新NISAには、つみたて投資枠と成長投資枠の2種類があり、制度が恒久化され、非課税になる投資枠が大幅に拡大されています。成年年齢の引き下げに伴い、18歳から口座開設ができます。さらに、2026年の税制の改正により2027年からは未成年者でも「つみたて投資枠」が使えるようになる見通しです。

2024年からの新NISA制度の概要

	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
年間投資枠	合わせて360万円		
	120万円		240万円
非課税保有期間	無期限		
非課税保有限度額	1800万円 (うち1200万円)		
口座開設期間	無期限(恒久化)		
投資対象商品	長期・分散に適した一定の投資信託		上場株式・投資信託など
対象年齢	18歳以上		

の講師派遣事業や、企業の従業員向けセミナーなど行うことになっています。

4 人口減少社会へ

15歳から18歳の人口は、現在、各年齢、およそ108万人です。ところが、近年では、出生数が100万人を下回っています。「団塊の世代」と言われる人たちが生まれた第二次世界大戦直後には、毎年260万人くらいの赤ちゃんが生まれていました。著しい少子化です。

出生数が減っているのですから、いくら長生きする人が増えたとはいえ、人口の減少が進みます。日本の総人口は、2008年には1億2,808万人でした。これがピークです。その後は減少し、2025年には1億2,320万人になっています。今後も人口減少は続き、2056年には1億人を下回ると予測されています。

人口減少は、全国で一様に進むわけではありません。都道府県によっても、また、一つの県内でも県庁所在地と他の地域では減少の進み方が違います。

すでに、限界集落や消滅可能性都市といった言葉が、メディアで取り上げられています。過疎化や高齢化が進み、共同生活を営むのが困難になって、共同体としての存続が危ぶまれている地域が限界集落です。消滅可能性都市は、少子化や人口の流出が止まらず、将来、消滅する可能性のある自治体のことです。

人口減少は、消費する人、貯蓄(投資)する人、生産に参加する人が減ることを意味します。経済への影響は、大きいでしょう。

5 働き方を改革する

そこで、働き方の改革が求められるようになりました。働き方改革とは、働く人びとが、個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を自分で選択できるようにするというも

のです。政府は、働き方改革を進めることで、人々のワーク・ライフ・バランスの実現と生産性の向上を両立できる企業文化をつくらうとしています。従業員の健康維持のために企業が積極的に投資する健康経営という言葉も、経済紙などで目にするようになりました。

AIの活用も働き方改革を促しています。データ処理や書類確認、翻訳などAIが得意な仕事はこれに任せ、業務効率を高めることで、人手不足を解消したり長時間労働を防いだりすることにつながります。一方で、AIの導入によって仕事を奪われる人がいるという問題も注目されています。

6 ダイバーシティを実現する

学校でも、スポーツのチームでも、企業でも、みんなが同じ言語を理解し、コミュニケーションを取ることができれば、効率的に物事が進みます。しかし、必ずしもみんなが一緒であることが、強い組織をつくることにはなりません。

そこで、ダイバーシティ(多様性)の重要性が指摘されるようになっていきます。性別や年齢、言語や宗教、民族や性的指向など多様な視点を持った人によって組織を構成したほうが、パフォーマンスが上がる可能性があるからです。

私たちの地球は、多様な生物が存在することで持続可能性が高まるように、多様な視点を有するメンバーから構成される組織は、強さを一層増すのではないのでしょうか。

2019年4月から、新しい在留資格である「特定技能」が設けられ、建設や介護、宿泊などの業種で外国人材の受け入れが進んでいます。受け入れ人数は、2025年12月には、約39万人になりました。多様な文化的背景を持つ人たちとの共生が、喫緊の課題となっています。

グローバルな課題から経済を考える

【関連するレポートフォーマット】レポート書式: 1.暮らしや社会の変化と経済との関係

1 ここにあるグローバル化

「新幹線の駅はどこも似たような構造で、駅名の表示を見ないと、どこにいるのかわからない」。こんな感想を持つ人がいるようです。

実は、この現象、世界規模でも起こっています。アジアでも、ヨーロッパでも、アメリカでも、どこでもよいのですが、飛行機を降ります。空港のターミナルビルには、A社のハンバーガーショップ、B社のコーヒーショップが営業中です。

街中へショッピングに行きましょう。C社やD社といったファストファッションのお店は、今や世界中いたるところで見られます。日本生まれのアパレル企業E社の製品も、世界の消費者に受け入れられています。

このようにあらゆる分野でグローバル化が進んでおり、多くの企業が、世界規模で事業展開しています。これにともない、ヒト、モノ、カネ、情報が、国境がないかのごとく動き回っています。取引(交換)の活発化によって、地球の一体化が進んでいるのです。

2 シンドバッドの昔から

もちろん、グローバル化は、今日生まれたことではありません。たとえば、7世紀以降、イスラーム世界の拡大を背景に経済活動を活発化させたムスリム商人たち、その様子は「船乗りシンドバッドの冒険」でおなじみです。彼らの活動範囲は、中央アジアやアフリカ内部、インド、東南アジア、中国などへ及びます。

今日では、航空機など輸送手段の大型化、インターネットなど情報技術の進展などによって、グローバル化がいつそう進んでいます。これを追い風に、急速な成長を実現して世界から注目されるようになったアジア企業も増えています。

3 グローバル化がもたらすメリット

それでは、グローバル化のメリットは何でしょう。そもそも、地球規模で経済取引が活発化しているのは、誰かの命令によるものではありません。それぞれの人、それぞれ

の企業が、リスクはあっても利益があると判断しているから、海外との取引や海外への投資を行っているのです。

当然のことですが、貿易は、輸出側と輸入側、双方に利益がなければ行われません。それは、国内での取引、たとえば、コンビニでコーラを買うのと同じです。コーラを売ったコンビニには儲けが発生し、買った私たちはコーラを飲んで満足(爽快感)を得ます。

投資もそうです。投資する側、投資を受け入れる側、共に利益があるから海外投資が行われるのです。先進国の企業が発展途上国に工場を建設すれば、雇用が生まれ、所得が増え、技術移転が起こります。先進国の企業は、自国よりも安い賃金で労働者を雇い、操業できます。双方にメリットあります。

4 もちろんデメリットも

残念ですが、世の中には、良いことだけの事象はありません。物事にはすべて光と影、プラスとマイナスの両方の側面があります。グローバル化もそうです。貿易が自由化されれば、安い輸入品が国内に入ってきます。これは、消費者にとっての利益です。しかし、競合する国内の生産者にとっては、死活問題です。

国内の企業が、工場を閉鎖し、海外に生産拠点を移したとしましょう。企業は引越せませんが、国内工場で働いている人は、簡単には引越せません。彼らにとっては、失業の危機です。その企業に依存していた地域経済が、衰退するかもしれません。「空洞化」といわれる現象です。

ファッション産業や音楽産業を考えればわかるように、文化は経済です。外からファストファッション企業が進出してくれば、その国固有の「衣」文化は忘れられてしまうかもしれません。音楽もそうです。

人の移動が活発化すれば、それだけ異文化間の交流が進み、ハイブリッドな文化が新たに生まれる可能性が高まります。しかし、異なる文化を持つ人が接触すれば、様々なトラブルが発生する心配も増えます。

新型コロナウイルスの世界的感染拡大では、各国における入国規制の強化や、景気悪化等による保護主義の高



まりなど、グローバル化の流れを巻き戻すような動きが見られました。また、地震や台風などの自然災害によってグローバルなサプライチェーン（供給連鎖）が分断され、世界経済に悪影響が及ぶことも懸念されています。さまざまな危機を乗り越えるには、国際的な協調が不可欠です。

5 グローバルなルールづくり

貿易にしても、海外投資にしても、これがスムーズに行われるには、何らかのルールが必要です。国内なら商法などの法律が、基本的なルールを規定しています。

国際的には、1948年に発足した「関税及び貿易に関する一般協定（GATT）」が貿易のルールを決めてきました。その原則は、自由貿易、無差別最恵国待遇、多角主義です。関税を引き下げ、輸入制限を撤廃し、他の様々な貿易障壁もなくしていこうというものです。

1995年、GATTを引き継ぐ「世界貿易機関（WTO）」が発足します。WTOも自由貿易のいっそうの促進を目指します。しかし、WTOによる自由貿易の拡大は、困難な局面を迎えています。農産物の輸出国と輸入国との間で利害対立が起こり、交渉が中断してしまったのです。

このため、世界では、利害が一致し合意が形成しやすい少数の国・地域間で、貿易などに関する協定を結ぶ事例が増えています。自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）です。自由貿易を促進するFTAに加え、EPAでは知的所有権や労働力の移動など、幅広い分野での協力を規定しています。「環太平洋経済連携協定（TPP）」はEPAの一つです。日本やアメリカ、ニュージーランドなど12か国で署名されましたが、2017年にアメリカが離脱したため発効には至りませんでした。その後、アメリカを除く11か国で、TPPの基本的な内容を引き継いだ新たな協定「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）」が締結され、発効しました。2024年には新たにイギリスが参加し2026年5月時点では12か国となっており、さらにコスタリカ、ウルグアイの加入手続きがなされています。

また、2020年11月に日本や中国、オーストラリアなど15か国が参加して署名された「地域的な包括的経済連携協定（RCEP）」は、アジア版の自由貿易協定と言われています。参加15か国で世界のGDP、貿易総額及び人口の約3割を占めます。

6 分断化の現状にどう向き合うか

外国との経済取引の様子を記録した統計に、国際収支があります。近年の日本の国際収支統計を見ると、第一次所得収支が大幅な黒字を計上していることに気づきます。主に海外投資（直接投資・証券投資）から得られる配当金や利子などを計上しているのが、第一次所得収支です。これが黒字であるということは、現在の日本が、輸出とともに、投資で稼ぐ国になっているということです。日本経済がいっそうグローバル化した様子がうかがえます。

ところが最近、このグローバル化に逆風が吹き始めています。アメリカの第2次トランプ政権が、輸入品への関税を外交・経済政策の中核に位置付けているからです。たとえば、アメリカで日本からの輸入車に高率の関税をかけたとしましょう。アメリカ国内で販売される日本車は、価格が上がるので売れなくなります。一方、アメリカ車は日本車に比べ価格競争力が高まるので、販売数が増えます。この状況を受けて、日本の自動車会社の中には、アメリカ国内での生産を始めるところも出てきます。その結果、アメリカ国内の雇用は増えます。しかし、輸入品に関税を課せば、物価が上がります。アメリカへの報復として他の国も高関税をかけるようになれば、世界貿易は縮小するでしょう。経済の非効率化は必至です。

さらに2026年になってからは、中東情勢の緊迫化から原油価格が大幅に上昇、プラスチックや合成繊維などの原料となるナフサが不足するといった問題が生じました。中東産原油の輸送路となるホルムズ海峡がチョークポイント（要衝）として改めて注目されるなど、世界が「地政学リスク」に翻弄されました。「地政学リスク」も、昨今の分断化の一因となっています。

持続可能な開発目標(SDGs)からその先へ

【関連するレポートフォーマット】レポート書式:1.暮らしや社会の変化と経済との関係

1 SDGsの現在地

SDGs。もうすっかりおなじみになった用語でしょう。公民科などの教科書でも、取り上げられています。

「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」、持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するために、2030年までに達成すべき17の国際目標です。

「誰一人取り残さない (leave no one behind)」。この基本理念のもと、政府や企業、非政府組織 (NGO) など、すべての関係者がそれぞれの役割を果たすことが求められています。

2030年まであと4年ほど。では、17の目標の達成状況はどうなっているのでしょうか。ここでは、国連広報センターがまとめたデータから確認してみましょう(「持続可能な開発目標(SDGs)報告2024概要」、および、同「2025概要」)。

実は、コロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻、中東危機など国際情勢の悪化により、17の目標達成が困難になっています。たとえば、「目標1 貧困をなくそう」については、2030年になっても、5億9000万人は極度の貧困の中で生活せざるを得ないと予測されています。「目標2 飢餓をゼロに」についても、世界の飢餓は減少傾向ではあるものの、依然として12人に1人が飢餓状態です。中東危機によるホルムズ海峡閉鎖で、尿素などの肥料が不足し農業生産が停滞することを心配する声もあります。

「目標16」は、「平和と公正をすべての人に」です。この目標の達成は、きわめて困難な状況です。2024年には、紛争によって5万人近くが命を落としています。

持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のために、私たちには何ができるでしょうか。おそらく、「小さなことからコツコツと」続けるしかないでしょう。必要なのは、やり抜く力 (grit) です。

2 SDGs実現のための企業の取り組み

日本経済団体連合会という組織があります。略して経団連、日本の代表的な企業や製造業やサービス業など主要

な業種別全国団体、各地方の経済団体などから構成されています。

この経団連には、企業のSDGsに関する活動を紹介するホームページがあります (KeidanrenSDGs.com)。これを見ると、多くの企業がSDGsの達成のために活動していることがわかります。

たとえば、大手スーパーマーケットチェーンの中には、2030年までに店舗で使用されている電力の50%を再生可能エネルギーに切り替えることを中間目標にしているところがあります。「自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させるための緊急行動をとる」というネイチャーポジティブの考え方を経営の指針としている企業もあります。飲料品メーカーや製紙会社などです。「2030年までに役員に占める女性比率を30%以上にす」という目標に賛同する企業は、多数あります。「目標5 ジェンダー平等を実現しよう」を達成するためです。

「三方よし」。「売り手よし、買い手よし、世間よし」の3つを実現できてこそ良い商売であるとする近江商人の経営哲学です。売り手・買い手の「よし」ととどまらず、SDGsの達成という「世間よし」へ貢献してこそ良い商売であるという認識が広がってきています。

3 ESG経営

SDGsとともに注目されているのが、ESG経営です。ESGのEはEnvironment (環境)、SはSocial (社会)、GはGovernance (企業統治) のことです。

- ・E:温室効果ガスや廃棄物の削減、資源の有効活用など環境対策に十分な配慮をしていること
- ・S:従業員の権利保護や多様性の確保、地域社会との共存など、社会との関係性に配慮していること
- ・G:透明性の高い経営やさまざまな腐敗防止策の導入など企業統治の健全性を図ること

これらに配慮した企業経営を行うことがESG経営です。

投資家が株式に資金を投じるとき、一般にはキャッシュフロー (企業活動にともなうお金の動き) や利益率などの財務情報を判断材料にします。近年、これらに加え、ESG経営の要素を

SDGsの17の目標

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



考慮して投資することが求められています。これを「ESG投資」といいます。2006年、国際連合が公表した「責任投資原則」に、この考え方が示されています。

また、近年、DEIを重視する企業経営に注目が集まっています。Dはダイバーシティ (Diversity: 多様性)、Eはエクイティ (Equity: 公平性)、Iはインクルージョン (Inclusion: 包摂性) の頭文字です。国籍や性別、価値観などの違いにかかわらず、多様な人材が集まって各人の個性が尊重されている (D)。情報やさまざまな機会へのアクセスが、従業員一人ひとりに公平に保障されている (E)。すべての従業員が、組織を構成する仲間として受け入れられ働いている (I)。このような状態を、DEI経営はめざします。これによって、多様なアイデアの創出が容易になり、人材の確保や定着が可能になって、企業価値が向上すると期待されています。

しかし、トランプ政権下のアメリカでは、DEIに逆風が吹き始めています。多様性を優先して採用・昇進させることで、本当に能力のある人が不利益を被るケースがある、異なる価値観を持つ人が集まることで、意見対立が顕在化し組織運営が非効率化する、などの批判があるからです。

日本の場合、DEIに対する逆風は今のところ目立ってはいませんが、むしろ、ジェンダー・ギャップの解消など、DEIのいっそうの推進が求められます。

4 SDGsとお金

たとえば、「AIが近い将来、社会を変える力を持つようになる。だったら、今のうちにAI関連企業に投資しよう。」と多くの人々が考えたとします。この結果、多額の資金がAI関連の企業に集まり、多くの資源・人材がその開発に投入されるようになれば、結果としてAIの開発が実際に促進されるでしょう。お金は社会を動かします。

SDGsでも同様に、17の目標達成のためにどのように資金を集め投資するかが課題となります。すでに、衛生や福祉、教育など特定の社会課題を解決するために、資金の用途を限定した社会貢献債 (ソーシャルボンド) が発行されています。地球温暖化対策などのための資金を集めるグリーンボンドや、予防接種を普及させるためのワクチン債なども発行されるようになっていきます。世界銀行が発行するサステナブル・ディベロップメン

ト・ボンド (持続可能な開発を支える世銀債) は、発展途上国におけるインフラ整備に役立っています。

一方、二酸化炭素を大量に排出するなど環境負荷の大きな事業に対し、金融機関が融資を停止する動きもあります。これは、投資 (インベストメント) に対して、投資撤退 (ダイベストメント) といわれています。

よりよい社会を構築するために限られた資金をどのように使うのか、私たちが日々考えるべき課題です。

5 SDGsからSWGsへ

SDGsの達成期限である2030年が近づいています。では、その後はどうするのでしょうか。そこで、注目されているのが、日本発の「SWGs (Sustainable Well-being Goals): 持続可能なウェルビーイング (幸福) 目標」です。

この目標では、「人」「社会」「地球」が互いに尊重し合いながら調和し、豊かさや希望を次世代へとつないでいくことがめざされています。人・社会・地球のウェルビーイングについては、それぞれ次のように考えられています。

- 人のウェルビーイング: 現役世代だけでなく将来世代も含めて、主観的にも客観的にも充実した状態
- 社会のウェルビーイング: 地域固有の文化や経済が尊重され、活力があり、平和な状態
- 地球のウェルビーイング: 環境保全・再生と自然との共生を基軸にした持続可能な状態

このように、SWGsは主観的な充実感や幸福感を重視するものになっています。そのため「GDP (国内総生産)」に代わって、「GDW (国内総充実): Gross Domestic Well-being」がSWGsの中核的な指標になるといいます。つまり「経済的な側面だけでなく、精神的・身体的健康、社会的つながり、教育、環境など幅広い要素を考慮し、持続可能な社会の発展や実感できる豊かさを目指すために、定期的に測定」されるものです。

SDGsが経済成長を前提とした開発目標・達成目標であるのに対し、SWGsは人々のウェルビーイングを追求する持続型目標への転換を求めています。ただし、SDGsとは異なり、SWGsは国連などの国際機関によって正式に採択された目標ではありません。今後、この考えはどのように定着していくのでしょうか。注目したいところです。

経済の動きを読み解くための基礎知識

【関連するレポートフォーマット】レポート書式: 1.暮らしや社会の変化と経済との関係

1 経済を理解するのに必要な「メガネ」

理科室には、様々な実験器具や観察器具があります。たとえば、顕微鏡を使えば、肉眼では見えない葉の細胞を見ることができます。天体望遠鏡を使えば、月のクレーターや木星の縞模様も見ることができます。これらの器具を使いこなすことで、私たちは自然をよりよく理解できるようになります。

では、経済を理解するには、どのような準備が必要でしょうか。それは、経済活動のベースにある基本原理や基本的な枠組みなどを知るための「メガネ」をもつことです。そうすることで、裸眼では見えない経済の実相が見えてくるのです。

それでは、経済の観察に必要な「メガネ」とは、どのようなものなのか、見ていくことにします。

2 GDP(国内総生産)

経済を観察する基本は、まず、その国がどのくらいの経済規模なのかを知ることです。そこで役立つのが、GDP(Gross Domestic Productの略)という指標です。GDPとは「一定期間に国内で生産されたモノやサービスの付加価値(もうけ)の合計額」のことをいいます。

GDPの値を年度や四半期ごとに比較する場合には、その時々物価の影響を考慮することが必要です。実際に市場で取り引きされている価格に基づいた推計値を「名目GDP」、そこから物価の変動分を取り除いた値を「実質GDP」といいます。ちなみに、内閣府が2026年3月に公表した2025年(暦年)の速報値では、名目GDPが663.8兆円、実質GDPが591.4兆円となっています。

基礎学習2で見たように、少子高齢化が進み人口が減ってGDPが減少したとしても、「一人当たりGDP」を増加することができれば、私たちの所得を増やすことにつながります。そのためにも、技術革新を促し生産性を高めることが重要です。

3 市場経済と価格

レタスの価格が上がれば、私たちはレタスを買わずに、他の野菜を買うようになります。レタスの価格上昇は、レタスの消

費に対し負のインセンティブとして働きます。反対に、レタス価格が下がれば、私たちが食べるレタスの量が増えるでしょう。

価格が上がれば、需要量が減る。価格が下がれば、需要量が増える。これを、需要の法則といいます。

レタスの供給量はどうでしょう。レタスの価格が高くなれば、レタス生産者にとっては、儲けのチャンスです。農家は、出荷量を増やすでしょう。価格の上昇が、正のインセンティブとなります。反対に、レタス価格が下がれば、供給量は減ります。

価格が上がれば、供給量が増える。価格が下がれば、供給量が減る。これを、供給の法則といいます。

市場経済では、価格が消費者・生産者の行動に対し、インセンティブとして機能しています。つまり、価格の変化を通して様々な財・サービスの需要と供給が調整されていきます。

4 インフレとデフレ

インフレーション(インフレ)とは、物価が持続的に上昇する現象です。反対に、物価が持続的に下落するのがデフレーション(デフレ)です。

物価が上がれば、1万円で買える商品の数量が減ります。つまり、インフレとは、お金の価値が下がることです。反対に、デフレのときは、お金の価値が上がります。

人びとが、将来、物価が上昇すると期待(予想)したとしましょう。彼らは、物価が上がる前に、商品を購入しようとします。この行動によって、社会全体の需要が増え、物価は実際に上がるでしょう。

反対に、将来の物価の下落を期待すれば、人びとは商品の購入を先送りします。みんながこのように行動すれば、結果として、実際に物価が下がるでしょう。

実際には、インフレ対策がインフレを発生させ、デフレ対策がデフレを生じさせるようなケースもあります。このように、各人が合理的な行動をとった結果、社会全体では必ずしも意図しない結果が生じることがあります。経済用語で「合成の誤謬(ごびゅう)」といわれる現象です。

5 外国為替相場

日本では円、アメリカではドル、欧州連合(EU)の多くの国ではユーロ、中国では元が使われています。各国で使われている通貨が違うので、海外旅行するときには、両替する必要があります。

1ドル(ユーロ、元)と何円を両替できるのか、これを外国為替相場(レート)といいます。例えば、1ドル=150円が160円になるのが円安・ドル高、140円になるのが円高・ドル安です。円高になると、140円で1ドルを買えるのですから、アメリカ旅行がしやすくなります。でも、アメリカにペンを輸出して1ドルで売れても、円高だと140円にしかなりません。円安なら、160円になりますね。ですから、円安になると輸出企業の業績がよくなります。株価が上がります。

6 直接金融と間接金融

経済活動には、必ずお金の貸し借りが発生します。お金(資金)が不足している借り手と、お金の余裕のある貸し手との間でお金を貸し借りすることを「金融」といいます。この金融の形態には、金融機関(銀行、証券会社、保険会社など)を通すか通さないかによって、「直接金融」と「間接金融」の2通りがあります。

金融機関を通さずに借り手が貸し手から直接お金を融通してもらったりやり方を「直接金融」といいます。代表的な例としては、株式や債券があります。投資家は投資したい企業や国などから株式や債券を直接購入し、配当や利息を受け取ります。ただし、直接購入するといっても、実際には証券会社などが販売の仲介を行います。

それに対して、銀行などの金融機関が間に立って、お金の貸し手と借り手を間接的に結びつけるのが「間接金融」です。銀行が預金という形で貸し手から集めた資金を、銀行の責任で借り手に貸し付けているわけです。

7 景気変動と財政政策・金融政策

経済の調子が良い時を好況、悪い時を不況といいます。好況から不況へ、景気が急激に変動した場合、人びとの生活は安定しません。そこで、政府は財政政策によって景気の安定化をはかり、中央銀行(日本銀行)は、物価の安定をめざして金融政策を実施しています。

財政政策は、政府支出と課税を用いて経済に働きかける政策です。たとえば不況期には、公共事業などの政府支出を増やし、減税をすることで総需要を拡大させ、景気回復を

図ります。反対に、景気が過熱気味でインフレが心配される時には、政府支出を減らし増税することで、景気を抑制しようとしています。

ただし、好不況に対応して政策をとるのは政治的には困難です。有権者の多くは、不況期の政府支出増大・減税には賛成しても、好況期の政府支出削減・増税には反対だからです。

また、財政支出の拡大を国債発行でまかなおうとすると、市場への国債の供給が増えます。増えた国債を市場で売り切ろうとすれば、金利を高くする必要があります。このため長期金利が上昇し、連動して住宅ローンなどの金利も上がるでしょう。そうすると住宅購入の意欲が低下するかもしれません。せっかく財政拡大で景気回復を図っても、金利の上昇でうまくいかないこともあるのです。

一方、金融政策は、物価の安定をめざして金利やお金の量を調整する日銀の政策です。

物価の上昇が心配なときには、金融引き締め策がとられます。日銀は、保有する国債などを銀行に売却し、市中から資金を吸い上げて金利上昇を促します(資金吸収オペレーション)。反対に、景気が悪化し物価が下落気味の時には、日銀が国債を買い入れ、資金を供給する金融緩和策がとられます(資金供給オペレーション)。市場に資金を供給することで金利を低下させ、デフレからの脱却をめざします。

2001年3月、政府は日本が「緩やかなデフレ」状態にあると認定、これを受けて日銀は金融緩和策として「ゼロ金利政策」を実施します。また、2001年からは、金融機関が持つ国債などを買い入れることで、日銀にある金融機関の当座預金残高を増やす「量的緩和策」を始めます。さらに2016年には、当座預金の一部にマイナス金利を適用する政策(金融機関の当座預金から手数料を取る政策)をとりました。金融機関がこれを嫌い、資金を貸し出しに回すだろうとの期待から採られた措置です。

以上のように日本では、長期間にわたり緩和的な金融政策がとられてきましたが、2024年3月、日銀はマイナス金利政策を解除するなど金融政策の転換を決めます。「賃金の上昇を伴う2%の物価安定目標の実現が見通せるようになった」というのが政策転換の理由です。

なお、日本銀行法第3条は、「日本銀行の通貨及び金融の調節における自主性は、尊重されなければならない」と規定しています。これは「日銀の独立性」といわれる原則です。物価安定のためには、日銀の政策判断が政治から独立している必要があるということを示しています。

知っておきたい株式投資の基礎知識

1 「株式会社」事始め

「世界で最初の株式会社は?」。「世界史」の授業で勉強したことを、思い出してみましょう。

答えは、1602年にオランダで設立された東インド会社です。徳川家康が江戸幕府を開く、1年前のことでした。

時は、大航海時代。多くの冒険商人が、コショウなどの特産品を求め、遠くアジアなどへ船を出しました。ヨーロッパでは、当時、コショウがたいそうな貴重品、航海がうまくいけば大儲けでした。もちろん、船を出すには多額の資金が必要です。しかも、航海には危険(リスク)がつきもの。いつ難破しても、海賊に襲われても、おかしくなかったのです。

そこで考え出されたアイデアが、「多くの人から少額の資金を拠出してもらおう」というものでした。この出資金の受取証として発行されたのが、株式です。

航海がうまくいったら、出資金は返済されます。もちろん、それだけではありません。コショウの販売から得られた利益が、出資額に応じて配分されます。

ただし、船が沈没するなど、思惑通りにはいかないことがあります。その場合、出資者は出資金の範囲内で、損失を被ります。出資金がまったくもどらないこともあります。しかし、それ以上の負担はしません。

日本でも、明治維新の後、1873年に第一号の株式会社が設立されます。国立銀行条例に基づいて作られた第一国立銀行です。ちなみに、商法に基づいて日本で最初に設立された株式会社は日本郵船(1883年)です。

2 株式保有のねらい

上述のように、株式は、企業(株式会社)へ資金を提供した人(株主)に対して発行されます。企業が利益を上げれば、株主は、配当金を受け取ることができます。配当金を受け取るとは、株式保有のねらいの一つです(インカムゲイン)。

株主は、株式を現金化したいとき、売ることができます。株式を売りたい人、買いたい人の注文を受け、売買を集中的に行っている場所が証券取引所です。実際には、株式の売り手、買い手は、証券会社を通じて注文を出します。

証券取引所では、各企業の株式の、需給と供給を一致させることで適切な価格(株価)が決まります。そのようにして決まった株式の値段のことを株価といいます。A社の業績が良く、配当も増えそうだと予想する人が多ければ、A社株の需要が増えます。この場合、A社の株価は上がります。反対に、A社の新製品が売上げ不振という報道があれば、A社株は売られ、株価が下がるでしょう。

このように、株価は刻々と変動するため、A社株を安いときに買い、高いときに売れば、利益を得ることができます。売却益(キャピタルゲイン)です。反対に、高いときに買い、安いときに売ると損失になります。キャピタルロスと言います。

また、株主優待も株式保有のねらいとなっています。株主優待とは、一定の株数を保有している株主に対して、自社製品の認知度向上や株式の長期保有などを目的として、自社製品や優待券、商品券等を配布する制度です。

なお、日本最大の証券取引所は、東京証券取引所(東証)です。東証は、これまで第一部・第二部・マザーズ・JASDAQ(スタンダード及びグロース)の市場に区分されていましたが、2022年4月からプライム市場・スタンダード市場・グロース市場の3つの市場区分に再編されました。各市場へ上場するには、それぞれに設定された基準をクリアする必要があります。また、証券取引所は東証以外にも名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所があり、地域経済や地域企業のサポート役として存在しています。

3 株式投資の社会的な役割

難病を克服する革新的な新薬を、小さな製薬会社が開発に成功したとしましょう。しかし、これを実際に大量生産し、患者が安い値段で服用できるようにするには、工場の新設に膨大な資金が必要です。この資金をどうまかなったらよいでしょう。もし、この製薬会社が新株を発行し設備投資の資金を得れば、新薬の大量生産が可能になるかもしれません。患者にとっては、福音です。

私たちの社会には、新しい事業を興そうとする意欲とアイデアを持った人がたくさんいます。この人たちが資金調達する場として、株式市場があります。投資家は、株式を購入す

ることで、資金面から彼らの事業を支えます。株式投資は、社会参加の一つの方法なのです。

4 安全性、収益性、流動性

ここで、銀行預金と株式投資をくらべてみましょう。

お年玉などを、銀行に預けている人も多いことでしょう。銀行預金には、普通預金や定期預金、積立定期預金などがあります。

銀行預金は、元本が保証されています。10万円を預金すれば、10万円を割り込むことはありません。つまり、安全性に優れています。これに対し、株式を購入した場合、株価が買値より下がれば、損をします。

一方、銀行預金の金利は低く、収益性には劣ります。株式の場合は、株価の値上がりにより、大きな利益が得られることがあります。収益性が期待できるのです。

このように、安全性の高い金融商品は、収益性に優れません。ローリスク・ローリターンです。一方、収益性の高い商品は、安全性に劣ります。ハイリスク・ハイリターンです。私たちとしては、安全性と収益性がともに高い、つまり、ローリスク・ハイリターンの金融商品が欲しいところです。しかし、このような商品は存在しません。ローリスク・ハイリターンの金融商品の購入を勧められたら、それは詐欺だと考えましょう。

なお、金融商品の現金化のしやすさを流動性といいます。銀行預金や東京証券取引所などに上場されている企業の株式、これらは現金化が容易です。一方、絵画や骨董品などは、たとえ価値があるとしても、買い手を見つけるのが簡単ではありません。これらは、流動性に乏しい資産です。

5 投資のリスク

リスクとは、「期待通りのリターンが得られるかどうかかわからない度合い」のことで、いろいろな種類があります。

すでに述べたように、株価は日々変動しています。株価が下落すれば、大きな損失を被ります。価格変動リスクです。

海外企業の株式や国債を購入したり、外貨預金をしたりするときには、為替変動リスクにも注意が必要です。円高の時に外貨預金をはじめ、円安の時に日本円にすれば、利益が出ます。しかし、この逆、円安の時に外貨預金をはじめ、円高の時に解約したら、大損です。外国為替相場がどう動くかは予想困

難ですから、これは大きなリスクです。

外国の企業などに投資する場合、その国の政治情勢(革命や内戦など)や経済状況によって資金回収が困難になることがあります。カントリーリスクにも要注意です。

金利が変動することにもなるリスクもあります(金利変動リスク)。金利が上がれば、一般に、株価は下落します。企業の金利負担が増大し、業績が低下すると予想されるからです。

投資先の企業が、利息をきちんと支払ってくれるか、元本をちゃんと返済してくれるか。経営状態が悪化すると、元金金の支払いが約束通り行われないことがあります。信用リスクです。

6 リスクのクスリ

投資する以上、リスクをゼロにすることはできません。ある程度の収益(リターン)を得るには、ある程度のリスクを覚悟する必要があります。しかし、リスクは小さいに越したことはありません。では、どうしたらよいでしょうか。

一般に、リスクをおさえ安心して投資するには、「長期」「分散」「積立」の三つの方法が必要であるとされています。

「長期」とは、文字通り、長期間コツコツと投資することです。株式投資の場合、長期保有することで、配当金を受け取れる回数が多くなります。受け取った配当金で再投資すれば、資産形成が進みます。

「分散」投資は、投資先や購入時期を分散させることで、安定した利益を得ようとする手法です。分散投資には、次の3つがあります。①資産の分散(株式や債券、投資信託など、リスクとリターンの異なる複数の金融商品を組み合わせる)、②地域の分散(国内と国外、先進国と新興国のように、複数の地域や通貨の金融商品に投資する)、③時間の分散(金融商品を1回にまとめて購入するのではなく、複数のタイミングで購入する)。

「積立」投資は、定期的に株式などの金融商品を購入し続ける投資の方法です。この方法には、例えば、毎月ある会社の株を100株ずつ購入する方法(定量購入)と、毎月1万円ずつ株を購入する方法(定額購入)があります。定額購入の場合、株価が高いときは少ない株数しか買えませんが、株価が下がれば購入できる株数が多くなり、平均的な購入価格をおさえることが期待できます(「ドル・コスト平均法」ともいう)。長期的な資産形成に役立つといわれている手法です。

経済・株式投資をめぐる注目のキーワード

●AIをめぐる最新情報

AI(Artificial Intelligence)とは、人間と同じような知的作業を、大量のデータをもとに、コンピュータを使って工学的に実現しようとする技術のこと。学習データに基づき結果予測や自動処理を行う従来型のAIや、学習データを基に新しいコンテンツを生み出すことができる生成AIは、私たちの生活にも浸透してきた。最新の調査では、18歳～69歳の男女のAI利用経験は43%で、20代では61%に達するという。(電子情報技術産業協会「AI活用状況に関するアンケート調査結果」2025年10月実施)AIは単なる道具から、経済や社会を動かす存在へと存在感を徐々に増している。例えば、企業での導入も増える「AIエージェント」は、目標を提示すればそこに向かって自律的に判断・行動できるAIである。従来のAIが「質問に答える」存在であるのに対し、AIエージェントは「目標達成のために自ら動く」点が特徴である。また、ヒューマノイドロボットなどとして物理的なタスクを実行する「フィジカルAI」も、ますます活躍の場を拡大している。

一方、フェイクコンテンツ生成や、詐欺行為への利用など、AIの悪用による社会問題が拡大している。また、生成AIの構造上、学習データに誤情報が含まれることで生じるハルシネーションのリスクも拡大している。AIを活用する側の人間の倫理観やリテラシーの向上がますます必須となってきている。

●カーボンプライシング

「カーボンプライシング」とは、企業などの排出するCO₂に価格をつけ、排出量を減らす行動を経済的に誘導するしくみである。主な施策として、企業などが排出したCO₂に対して課税する炭素税、企業ごとに排出量の上限を決め、企業間で排出量の取引をする排出量取引制度(Emission Trading Scheme)、などがある。政府主導の施策以外にも、CO₂削減を証書化して売買取引を行うクレジット取引などがある。カーボンプライシングは、地球の温暖化対策に有効だけでなく、クリーンエネルギー製品の価値向上、技術の発展などにもつながっている。

日本では2025年5月に改正GX(green transformation)推進法が成立し、2026年4月から一定規模以上の排出事業者に対して制度参加が義務づけられることとなった。今後2028年度には、「化石燃料賦課金」が導入されることも決まっており、脱炭素社会で企業活動を持続するための変革がますます求められている。

●アテンション・エコノミー(Attention economy)

人々の注目や関心が経済的な価値を持つという概念のこと。1997年にアメリカの社会学者ゴールドハーバーによって提唱され、情報化社会の進展に伴い注目されるようになった考え方である。

インターネット上においては、膨大な情報が流通する中で、ユーザーの注意を引き、より多くのクリック数を得ることが経済的な利益につながるとされ、近年はSNSに特徴的なビジネスモデルとなっ

ている。より多くの注意を集めるためにプラットフォーム上では過激なタイトルや内容、憶測だけで作成された事実に基づかない記事等が生み出されることがあり、アテンション・エコノミーは偽・誤情報の拡散やインターネット上での炎上を助長させる構造を有している。違法・有害情報や偽・誤情報に惑わされない、これらの情報を拡散しないことは社会全体の課題とされており、世界中の国や企業で、デジタルリテラシー教育の強化、AI等を活用した動画の虚偽を見破る技術の開発など、様々な取り組みが進められている。

●スタジアム・アリーナ改革

「スタジアム・アリーナ改革」とは、地域活性化やスポーツ振興を目的として、まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナの実現を目指す活動を指す。スポーツが人々に活力や一体感をもたらす場所としてのみならず、地域に人が集まり、飲食や観光などの周辺産業を巻き込むことで生じる経済効果や、MICE(Meeting・Incentive Travel・Convention・Exhibition/Event)、防災拠点としての役割など、社会的価値創出の観点でも大きな効果が期待されている。経済産業省およびスポーツ庁では、「多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ」として、2024年度にはエディオンピースウイング広島、2025年度には三河安城交流拠点など、2025年までに21の重点拠点を選定した。最近では、地域の核となるスポーツ施設の価値を最大化しつつ、周辺のインフラや施設等と面的に連携して形成されるエリアを指す「スポーツコンプレックス」という概念も生まれ、ますますスポーツを軸とした地域活性化への期待が高まっている。

●責任ある積極財政

現政府が掲げる「責任ある積極財政」とは、自民党の政策集で以下のように定義されている。

- ・「財政の持続可能性」を確保しながら、「大胆な投資」により、力強い経済成長につなげ、税収の増加を通じて、さらなる投資を可能とする「投資と成長の好循環」を生み出していきます。
- ・「政府債務残高の対GDP(国内総生産)比」を着実に低下させ、市場の信認を確保します。歳出・歳入改革にも取り組みます。
- ・補正予算を前提とした予算編成と決別し、経済成長による税収増なども勘案しながら、必要な予算は当初予算で措置します。投資のための「新たな予算枠」を設定し、市場の信認を得ながら複数年での機動的な財政出動を可能にします。

つまり、「財政の持続可能性」を維持する責任と、未来の経済成長につながる分野に重点的に投資する「積極財政」との両立を目指す考え方のことであるが、「単なるバラマキではない積極財政とは何か」「増税ではない財政の持続可能性の保証とは何か」等の批判も多く、また消費者の実感との乖離も大きいことから、さらに実効性のある具体策の検討が望まれる。

中・高・大学生のための金融・経済学習コンテスト

日経 **STOCKリーグ**

レポート作成

投資テーマ選定のポイント

【関連するレポートフォーマット】レポート書式:1.暮らしや社会の変化と経済との関係 レポート書式:2.投資テーマの決定

■投資テーマを考えるための切り口

本ガイドブックの「基礎学習」では、「投資テーマの決定～ポートフォリオ構築～レポート作成」といった一連の学習に入る準備段階として、経済や株式投資の基礎知識について説明してきました。

このページからの「レポート作成」では、学習のステップに沿って、それぞれのポイントを説明していきます。最初のステップは「投資テーマの選定」です。

投資テーマを考えるための方法は様々ですが、「基礎学習」にもあるように、「身近な暮らしや自分たちの関心事項から考える」、「日本全体または地域として直面している課題から考える」、「世界共通のグローバルな課題から考える」といった切り口に加え、「そのテーマがどのような社会的課題の解決に関連しているのか」といった観点も踏まえながら、チーム内で議論して決めていくことも一

つの方法です。

その際、日頃から経済や社会の動きに関心をもって、できるだけ多くの種類の情報源に接して、その中から必要な情報を自分なりに整理しておくことが大切です。主な情報源としては、新聞やテレビといったマスメディア、インターネットはもちろんのこと、学校での授業や、家族・友人との会話の中からも多くのヒントがあるはずです。

下の表は、「第26回日経STOCKリーグ」で応募のあったレポートテーマを分類・集計したものです。

過去の入賞レポートも参考にしながら、チームメンバーで話しあって、ぜひ他のチームとは異なるオリジナリティーあるテーマを見つけてください。

第26回
日経
STOCKリーグの
入賞レポート



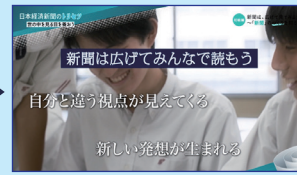
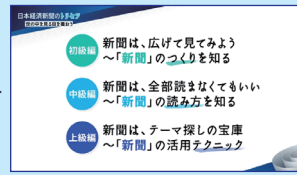
〈第26回日経STOCKリーグ・レポートテーマ一覧〉

※複数回答

テーマ	学校段階	全体 (1,458件)	中学 (146件)	高校 (763件)	大学・専門 (549件)
先端技術・テクノロジー・AI・人工知能		27.2%	32.2%	24.2%	29.9%
ESG(環境・社会・ガバナンス)・SDGs		21.7%	18.5%	16.8%	29.5%
資源・エネルギー		15.6%	17.8%	15.7%	14.8%
医療・福祉・介護・健康		15.4%	19.9%	18.5%	9.8%
衣・食・住		14.3%	12.3%	17.4%	10.6%
IT・インターネット・情報・SNS		13.1%	13.0%	13.0%	13.3%
地方創生・地域活性化・まちづくり		12.2%	11.0%	10.6%	14.8%
人材・雇用・教育・ダイバーシティ(多様性・女性活躍推進)		9.7%	4.8%	7.9%	13.7%
物流・流通・交通・自動車		8.8%	8.9%	9.7%	19.7%
農業・漁業		8.2%	5.5%	8.8%	8.2%
少子高齢化		8.2%	6.2%	8.3%	8.7%
娯楽・ゲーム・エンターテインメント		7.8%	8.2%	8.8%	6.2%
観光・インバウンド		6.4%	5.5%	7.5%	5.1%
国際・グローバル化		4.5%	8.9%	3.0%	5.3%
復興支援・防災		4.4%	2.7%	3.9%	5.5%
政策		3.4%	4.1%	2.4%	4.6%
経済理論・金融工学		3.3%	3.4%	1.6%	5.6%
スポーツ		3.0%	1.4%	3.8%	2.4%
感染症対策		0.7%	1.4%	1.0%	0.0%
その他		8.6%	13.0%	6.8%	16.9%

「日本経済新聞のトリセツ」動画で、世の中を見る目を養おう!

社会・経済の動きを知るうえで、手軽で、かつ役に立つのが新聞です。日本経済新聞ではこのたび「日本経済新聞のトリセツ」動画をリリースしました。新聞の基本的な構成を知ること、目的に合わせた新聞の読み方ができるようになるヒントが満載です。レポート作成の最初のステップである「投資テーマ探し」のほか、新聞を通じて世の中を見る目や考える力を養うことができる内容になっています。



レポート書式を基にした学習の進め方

1. 暮らしや社会の変化と経済との関係

1-1

日常生活や社会全体をめぐって注目される最近の動きや、私たちが直面している様々な社会的課題の中から、自分たちが特に重要と考える事項をいくつか選び、その理由と経済や企業活動への影響をまとめてみよう。

学習の進め方

- ①「身近な暮らしや自分たちの関心事項」、「日本全体または地域として直面している課題」、「世界共通のグローバルな課題」といった切り口を設定し、チーム内で話し合ってそれぞれの切り口ごとに具体的な課題を出し合う。
- ②出された具体的な課題の中から、自分たちが特に重要と考える課題を3つ程度選び出す。
- ③選び出した課題ごとに、「選んだ理由」と「経済や企業活動への影響」をまとめる。

留意点

- チーム内で話し合う前の個別学習として、自分自身が重要と考える課題をいくつか考えて、関連する情報・資料などを集めておく。
- 「選んだ理由」をまとめる際には、「自分達の暮らしや将来との関わり」といった「その課題を自分自身の問題としてとらえる」視点を入れる。
- 「経済や企業活動への影響」については、その課題がこれからの経済全体の動きや企業活動に対して「どのような範囲でどのような影響を及ぼすのか」といった視点でまとめる。

2. 投資テーマの決定

2-1

1-1でまとめたことなどを基にしながら、「今後成長が見込まれる分野」または「投資してみたい企業」について考え、そ

れに関連する記事や情報をいくつか選び出してみよう。

学習の進め方

- ①1-1で選び出した課題について、「それらの課題の解決に向けて特に重要な役割を果たすことが期待される分野・業界・企業は何か」といった観点から、「今後成長が見込まれる分野」をいくつか選び出す。さらに、そうした分野で「投資してみたい企業」もわかれば選び出す。
- ②上で選び出した「今後成長が見込まれる分野」や「投資してみたい企業」に関連する新聞記事や各種の情報を集め、その要点をレポートフォーマットの表にまとめる。

留意点

- 「投資してみたい企業」については、この段階では可能な範囲での抽出に留める程度でよい。
- 情報を集める際には、新聞記事(日本経済新聞等)、雑誌、書籍、インターネットなど、多様な情報源を活用する。

2-2

投資してみたいテーマを選び、その理由をまとめてよう。

学習の進め方

- ①2-1で選び出した「今後成長が見込まれる分野」や「投資してみたい企業」の中から、日経STOCKリーグにおけるチームとしての「投資テーマ」を決定する。
- ②決定した「投資テーマ」を選んだ理由について、これまでの学習成果や集めた情報・資料などを基にまとめる。

留意点

- 「株式投資(株を買うこと)」を行う目的には、株の値上がり益(キャピタルゲイン)や配当収益(インカムゲイン)を得ることだけでなく、「投資で企業を応援する」という社会的な意義や、「様々な社会的課題の解決との関連」にも留意し、「投資テーマ」の選定を行う。
- 「テーマ選定理由」をまとめる際には、選んだテーマや関連する業界・分野をめぐる現状と今後の課題を明確にする。

ポートフォリオ作成のポイント

【関連するレポートフォーマット】レポート作成: 3. ポートフォリオの作成

■ポートフォリオとは

株価の動きはとても複雑です。どんなに優良な企業でも、将来にわたってずっと高い業績が続くとは限りません。また、自然災害やテロ、輸出相手国の政治的混乱など、予期せぬ損失を生み出す要因もあります。このように企業はさまざまなリスクにさらされています。こうした点を考えると、株式投資をする時には、1つの銘柄に絞らず、いくつかに振り分けて投資することが大切となります。

このように、いくつかの株式に振り分けて投資すること

で、リスクを抑えながら、全体として着実な利益をあげていく方法を『分散投資』、そして、「どの株式をそれぞれいくらずつ買うのか?」という組み合わせ全体のことを『ポートフォリオ』と言います。ちなみに、ポートフォリオとは、もともとは「紙ばさみ」を表す言葉だったそうですが、証券などをファイルにはさんで保管するという行為が、いつのまにか「保有する有価証券」を意味するようになったとも言われています。

■ポートフォリオの組み方

どのような配分で手持ちのお金(今回の場合は500万円分の仮想株式投資資金)を振り分けたいのかを考えて、ポートフォリオを決めることを「ポートフォリオを組む」という言い方をします。

では、チームで決定した投資テーマに基づいて、実際に

ポートフォリオを組んでいくことにします。ポートフォリオの組み方、つまり、株式投資先の企業の選び方については、さまざまな考え方や方法がありますが、ここでは、3段階のスクリーニング(条件を設定して投資銘柄を選ぶこと)の方法を紹介します。

実際の株式投資では期間設定(短期・中期・長期等)が重要なポイントになります。日経STOCKリーグの場合、ポートフォリオを固定してからレポートを提出するまでの期間は数か月程度の短期間になりますが、ポートフォリオを組む上では必ずしもこのスケジュールに合わせて投資期間を設定する必要はありません。

第1スクリーニング

投資テーマに関連する企業の抽出

各チームに配布された日本経済新聞(および日経電子版)をはじめ、各種メディア、インターネットなどを活用して、投資テーマに関連する上場企業を調べて洗い出す。

第2スクリーニング

各企業の経営方針・事業内容等のチェック

第1スクリーニングで抽出した個々の企業について、各企業のホームページなどを使って、投資テーマとの適合性の観点から各企業の経営方針や事業内容等を分析し、投資企業候補の絞り込みを行う(目安として20~30社程度)。

第3スクリーニング

標準的な指標を活用した絞り込み

第2スクリーニングで絞り込んだ企業について、標準的な指標や財務資料などを活用して、各企業の「成長性」、「安定性」、「割安度」などを判断し、最終的な投資企業の選定を行う(10社以上20社まで)。主な指標は以下のとおり。

23ページの『「貸借対照表」はこう読もう!』コラムも参考にしよう。

スクリーニングでは企業のホームページにある「投資家向け情報」が参考になるよ! IR情報・統合報告書などを見てみよう。



●[自己資本比率]

企業の財務体質の健全性や安定性を見る指標の一つ。会社の資本のうち株主からの出資(返さなくてもよいお金)がどのくらいあるのかを見るためのもので、「自己資本(株主からの出資や剰余金等)÷総資本(自己負債+負債)」で計算する。ROEと同様に業界による違いが大きい。

●[P E R (株価収益率)]

企業の現在の株価が割安か割高かを判断するための指標の一つ。1株当たりの純利益に対して株価が何倍まで買われているのかを見るためのもので、「株価÷1株当たり純利益」で計算する。計算には予想利益を使い、P E Rが低いほど割安という見方をする。業種によっても大きく異なることから、同業他社との比較も有効となる。東証プライム市場銘柄の2026年3月末時点での平均P E R(連結)は18.6となっている。

●[ROE(自己資本利益率)]

企業の成長性を測る指標の一つ。株主から出資してもらったお金(自己資本)をどのくらい上手にを使って利益を上げているのかを見るためのもので、「純利益(税引利益)÷自己資本」で計算する。業種によっても大きく異なることから、同業他社との比較も有効となる。

●[P B R (株価純資産倍率)]

株価が割安か、割高かを判断するのに役立つ指標の一つ。投資家が、企業の1株当たりの純資産に対して、何倍の値段を支払っているかを数値で示したもので、「株価÷1株当たり純資産」で計算する。一般的にはP B Rが1倍を下回ると割安、1倍を超えると割高と判断される。ただし、業種によってP B Rの適正水準が異なるため、同じ業種の企業同士で比較する。東証プライム市場銘柄の2026年3月末時点での平均P B R(連結)は1.5となっている。

レポート書式を基にした学習の進め方

3. ポートフォリオの作成

3-1

決定した投資テーマに基づいて投資する企業(銘柄)の選び方(スクリーニング)を決め、その手順に従って最終的な投資先の企業を選ぼう。

3-2

3-1のスクリーニングによって決定した具体的な投資先企業を表にまとめよう。そして、組み上げたポートフォリオ(ファンド)に名前を付けてみよう。

3-3

ポートフォリオを構成する各銘柄の値動きをチェックし、気付いたことをまとめよう。

学習の進め方

- ①決定した投資テーマに基づいて投資する企業(銘柄)を選ぶための手順(スクリーニング)を決める。
- ②①で決めたスクリーニングの方法に従って、最終的な投資先の企業(銘柄)を選び出す(10社以上20社まで)。

③最終的に選んだ投資先の企業をレポートフォーマットの表に書き込む。

④決定したポートフォリオに投資家向けのネーミングを考える。

⑤バーチャル株式投資システム上でポートフォリオを構成する銘柄を購入し、その後は固定されたポートフォリオの値動きをチェックする。

留意点

■スクリーニングについては、最低でも2段階以上で行い、できれば3段階程度が望ましい。(その際、十分な時間の確保ができるようであれば、関係企業へのヒアリングやアンケート調査などを効果的に組み込むことも有効である。)

■各種指標を活用する際には、それぞれの指標の特性を考えて、できるだけ多面的な角度からチェックする必要がある。また、既存の指標だけでなく、投資テーマに即したチーム独自の指標・尺度を設定してもよい。

■ポートフォリオの値動きを見る際には、日経平均株価や同業他社との比較など、チェックするポイントを予め決めておくと視点が定まって分析がしやすい。

バーチャル投資システムでの銘柄

日経STOCKリーグでは、「バーチャル投資システム」を使った株式投資の売買体験ができます。株式投資を体験しながら、ポートフォリオの構築や値動き分析を行ってください。

ポイント

- チーム登録後に発行されるIDとパスワードを入力してログインしてください。
- 仮想資金500万円分を元手に、国内上場株式のほか、日経アジア300インベスタブル指数の構成銘柄を売買できます。国内上場株式には、東証のほか地方証券取引所の株式も含まれます。
- ポートフォリオを決めた後は、その値動きを考察してください。どのタイミングからでも構いません。
- バーチャル投資システムには、LINEからもアクセスできます。
- 主な売買ルール
 - ・対象は、国内上場銘柄と「日経アジア300インベスタブル指数」銘柄です。
 - ・株式は1株から購入できます。
 - ・株価は前営業日の終値で表示されますが、注文日の終値で約定します。
 - ・「日経アジア300インベスタブル指数」銘柄の株価は、為替レートを自動的に反映しています。
 - ・購入時、売却時とも売買手数料として(株数×株価)の1%が差し引かれます。

※本システム内の「学習の進め方」で利用についての詳しい解説を掲載しています。



リセット機能について

- 2026年11月末までに各チーム2回まで、ポートフォリオのリセットができます。最初からやり直したい時に、リセット機能を使ってください。
- リセットするとそれまでの購入株式がなくなり、仮想資金も500万円に戻ります。
- リセットは「登録内容の設定・変更」から実行できます。

※ポートフォリオの最終的な評価額は審査には全く影響ありません。

売買

今後の経済成長に高いポテンシャルをもつアジア市場の銘柄をポートフォリオに組み込むことは、国際分散投資の観点からも重要です。「日経STOCKリーグ」では、「日経アジア300インベスタブル指数」に組み入れられているアジアの企業をポートフォリオに組み込むことができます。

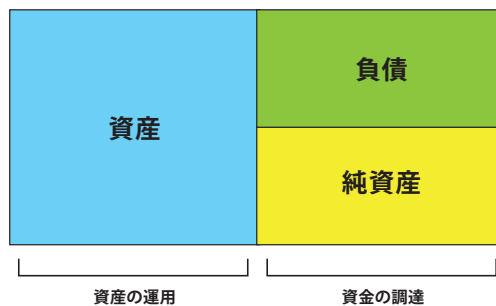
〈「日経アジア300インベスタブル指数」構成企業の一例〉

国・地域	企業名	主な製品・サービス等
中国	アリババ集団	企業間オンラインマーケット・個人向けネット通販
	百度(バイドゥ)	検索エンジン運営
韓国	サムスン電子	半導体メモリー、生活家電、スマートフォン(「Galaxy」シリーズ)
	現代自動車	多国籍自動車メーカー
台湾	鴻海(ホンハイ)精密工業	スマートフォン、タブレット、テレビ *日本の電機メーカー・シャープの親会社
香港	香港鉄道(MTR)	香港の鉄道事業
インド	マルチ・スズキ	自動車(小型車等)の製造・販売 *日本の自動車メーカー・スズキの子会社
インドネシア	バンク・セントラル・アジア(BCA)	インドネシア最大の民間銀行
マレーシア	IHHヘルスケア	アジア最大の民間医療企業
フィリピン	PLDT	フィリピンを拠点とする多角的通信会社
シンガポール	シンガポール航空(SIA)	世界屈指の航空会社
タイ	タイ石油公社(PTT)	タイ国内最大のエネルギー企業

「貸借対照表」はこう読もう!

貸借対照表とは、企業の財務状況を表す決算書(財務諸表)の1つです。貸借対照表を参照することで、企業が保有する「資産」、返済しなければならない「負債」、返済義務のない「純資産」を把握することができます。貸借対照表は左右に分かれており、左側は「資産(会社の持ち物)」、右側上は「負債(借りているお金)」、右側下は「純資産(返済不要な自己資本)」という構成になっています。必ず左右の額がイコールになる(資産=負債+純資産)となるので、バランスシートとも呼ばれます。

参照) P21「ポートフォリオ作成のポイント」



「貸借対照表」見本

資産の部		負債の部	
流動資産	7,000	流動負債	3,000
・現金	2,000	・買掛金	3,000
・預金	3,000	固定負債	6,000
・売掛金	2,000	・長期借入金	6,000
固定資産	8,000	負債合計	9,000
・建物	6,000	純資産の部	
・機械	2,000	・資本金	6,000
資産合計	15,000	負債純資産合計	15,000

左の「資産の部」には、1年以内に現金にできる流動資産と、長期的に持つ固定資産があります。「負債の部」も、1年以内に返さなくてはならない「流動負債」と、支払期日が1年以上先になる「固定負債」があります。貸借対照表は、会社の健康診断表です。大まかに、左は「持ちもの」、右は「お金の出どころ」だととらえ、借金が多すぎないかを見ることができます。さまざまな企業の健康状態をチェックしてみましょう。

投資家へのアピールのポイント

【関連するレポートフォーマット】レポート作成:4. 投資家へのアピール

社会的に関心の高いテーマに着目した投資

個々の銘柄の株価は、その企業の業績や今後の事業展開に対する期待度などで変動しますが、株式市場全体として見た場合は、「世の中の動きが経済活動と株価を動かしている」といっても過言ではありません。その意味からも、今社会的に注目を集めている話題やテーマに関連した銘柄群への投資に関心が高まっています。

特に、少子高齢化、年金問題、地域の衰退など前例のない多くの課題にいち早く直面している「課題先進国」で

ある日本の場合、こうしたスタイルの投資活動への支持の広がりが期待されています。

具体的なテーマの例としては、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)への取り組みを評価して投資先を選ぶESG、シルバー(医療・介護等)、資源・食糧、地域限定(ご当地)など様々です。また、成長戦略との関連では、DX、モビリティ、女性の活躍の他、あらゆる分野での新技術(エネルギー、環境、医療、バイオ、情報等)への関心が高まっています。

アピールのポイント

今回みなさんが作成したポートフォリオを、一般の投資家にアピールするとした場合に押さえておきたい観点やポイントを以下にまとめました。参考にしてください。

- 投資テーマに対するチームとしての「問題意識」と「思い」を明確にする。それらを裏付ける客観的なデータの活用も効果的。
- 「なぜ今が投資のタイミングなのか」について説得力のある説明を入れる。

○長期的なテーマの場合は、「そのテーマ・課題への関心を持続してもらう」ための動機づけになるような説明を入れる。

○「投資活動を通じて社会課題の解決に貢献できる」テーマ型投資の意義を訴える。

○そのテーマ・課題に関連した「将来の成長企業の発掘」にもつながることをアピールする。

レポート書式を基にした学習の進め方

学習の進め方

- ① 上記の「アピールのポイント」などを参考に、チームで話し合っ、キーワードやアピールポイントを選び出す。
- ② ①で選んだキーワードやアピールポイントを効果的に伝えるための構成を考え、文章にまとめる。

留意点

■ 自分たちが「ファンドマネージャー」になったつもりで、投資家に対して、いかにポートフォリオの基本的な考え方を伝えて賛同者(顧客)を増やすのかという意識でアイデアを出し合う。

■ 決して誇大広告的な過剰な表現で投資家の関心を集めようとするのではなく、「テーマに対する思い」と「若者ならではの感性」などを感じてもらえるような文章を考える。

■ 基本的にはチームとしてのアピールであるが、メンバーひとりの短いコメントなどを併記するようなまとめ方もある。

レポート全体のまとめ方

【関連するレポートフォーマット】レポート作成：5. 日経STOCKリーグを通して学んだこと 6. 生成AIの活用履歴

■「日経STOCKリーグを通して学んだこと」をまとめるためのポイント

いよいよレポートの作成となります。日経STOCKリーグを通して学んだことはどのようなことだったでしょうか。

株価の変化は、国内外の動向や政策など、様々な状況の影響を受けます。予想通りの動きをしたこともあれば、分析の範囲を大きく超える場合もあったと思います。そもそも、自分たちの努力では対処しようのない要因で変化したケースもあったのではないのでしょうか。いろいろと考える機会があったことでしょう。

企業の経営者も投資家も、このような厳しい環境の中で、社会に必要な財やサービスを生み出し、私たちの生活をより良くするために、日々努力を重ねているわけです。経済活動

は、限られた条件の中から選択したり、決断したりすることの連続です。しかも、その選択や決断には責任を伴います。

例えば、経営者であれば従業員の生活にも影響を与えますし、資本家であれば企業の成長を左右することになります。これはみなさんの人生においても同じです。また、社会に役立つモノやアイデアがあっても、資金がなければそれを実現することはできません。

日経STOCKリーグへの参加が、株式という存在が、自給自足経済から始まって、現在までに私たちが辿り着いた市場経済という、言わば生活のための手段の一つに関わっていることを、体験的に学ぶ機会となることを期待しています。

レポート書式を基にした学習の進め方

学習の進め方

レポートを作成するに当たっては、様々な方法が考えられますが、チームのメンバー全員が学んだことや考えたこと、思いなどをできる限りレポートに反映することが大切です。

以下の例を参考にして、グループにとって最も有効で効率的な方法でレポートを完成させましょう。

【レポート作成方法の3つの例】

- ① グループで総括の話し合いを行い、それを基にレポートを作成する。さらに時間と機会がある場合には、そのレポートについて再び話し合っ、修正を加えて仕上げる。
- ② グループで各メンバーがそれぞれレポート案を作成し、それを持ち寄って総括の話し合いを行い、それを基にレポートをまとめる。
- ③ グループで各メンバーがそれぞれレポート案を作成し、それを持ち寄って総括の話し合いを行い、それを基にもっとも適切と判断されたメンバーのレポート案を採用する。さらに時間があれば、そのレポートについて再び話し合っ、必要な修正を行う。

留意点

■「日経STOCKリーグを通して学んだこと」は、「投資テーマとポートフォリオの銘柄を選んだ理由とプロセス」とともに、今回のレポート課題の重要な柱となっており、レポートの中でも特に注目されやすいパートである。

■ そのため、一般的な本や雑誌の「おわりに」または「編集後記」のような位置づけで単なる感想に終始するのではなく、日経STOCKリーグを通して感じ取ったエッセンスや、それらをこれからの学習や生活、さらには、次回の日経STOCKリーグなどにどう生かすのかといった、ポジティブなメッセージを盛り込むことも有効である。

【生成AIの利用について】

生成AIは参加者の主体的な学びを補助する範囲でのみ利用を認め、思考や表現そのものを代替する使い方は認めません。なお、生成AIを利用した場合は、その内容について、レポート内で申告してください。



第27回

日経

中・高・大学生のための金融・経済学習コンテスト

STOCKリーグ

株式投資を通じて社会をまなぼう!

2015年8月 初版発行 / 2026年5月 改訂

[編集発行] 日本経済新聞社

[監 修] 野村ホールディングス株式会社

[制作協力] 栗原 久氏

元東洋大学 文学部 教授
実践女子大学 研究推進機構 研究員
東洋大学・実践女子大学 非常勤講師
明治大学 兼任講師

三枝利多氏

東京学芸大附属竹早中学校 非常勤講師
青山学院大学 教育人間科学部 非常勤講師
筑波大学附属中学校 非常勤講師

[制 作] 株式会社プラスエム